



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 8046 U R L <https://www.mrfj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 成夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財経部担当 (氏名) 宮下 典久 T E L 03-3639-7649
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 29,735	% 12.5	百万円 1,699	% 54.9	百万円 2,079	% 46.1	百万円 1,430	% 51.5
2025年3月期第3四半期	百万円 26,435	% 3.2	百万円 1,097	% △8.4	百万円 1,423	% △9.0	百万円 944	% △10.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,055百万円 (122.7%) 2025年3月期第3四半期 923百万円 (△22.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 399.78	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	円 銭 263.90	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 45,940	百万円 32,516	% 70.8
2025年3月期	百万円 43,969	百万円 30,926	% 70.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 32,516百万円 2025年3月期 30,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 130.00	円 銭 130.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 130.00	円 銭 130.00
2026年3月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 40,000	% 12.4	百万円 1,850	% 17.2	百万円 2,400	% 15.5	百万円 1,750	% 14.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年3月期 3Q	4,000,000株	2025年3月期	4,000,000株
2026年3月期 3Q	421,101株	2025年3月期	421,019株
2026年3月期 3Q	3,578,943株	2025年3月期 3Q	3,579,125株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項については2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価の上昇、金融資本市場の変動に加え、国際情勢の地政学的リスクによる影響が国内経済の下押しリスクとなっており、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資や民間の設備投資に底堅さが見られるものの、建設業界の人手不足による労務需給の逼迫、時間外労働の上限規制適用に伴う工事の着工遅延や進捗遅れ等の影響が懸念されました。

このような環境の下、当社グループは採算重視の営業活動及び拡販活動に加え、適正な価格改善を取り組むほか、地域や現場に最適な高付加価値工法を提案、工事受注を継続的に強化しながら収益拡大に注力してまいりました。また、工場設備への積極的な投資を進める一環として茨城工場に覆工板の自動整備ラインを導入、2025年12月に本格稼働し、整備能力・生産性の向上を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は297億35百万円（前年同四半期比33億円増）、営業利益は16億99百万円（前年同四半期比6億2百万円増）、経常利益は20億79百万円（前年同四半期比6億56百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億30百万円（前年同四半期比4億86百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は459億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億71百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権をあわせた売上債権が増加、工場の設備投資に伴う有形固定資産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は134億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億81百万円の増加となりました。その主な要因は、その他の固定負債が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は325億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億90百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金がそれぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇した70.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、都市部の再開発プロジェクトや鉄道関連、エネルギー関連施設および工場案件の需要や、政府主導の防災・減災・国土強靭化計画、インフラ長寿命化計画等の下支えが期待され、中長期的に底堅い建設需要の推移が見込まれます。一方で、労務費の高騰などによる建設コストの上昇に加え、建設業界の人手不足による労務需給の逼迫、時間外労働の上限規制適用の影響による工事の見直しや遅延等の発生が懸念されており、採算面での厳しさが一層増すものと予想されます。

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,092	4,631
受取手形、売掛金及び契約資産	10,086	9,831
電子記録債権	2,185	3,228
商品	405	305
建設資材	14,636	14,242
仕掛品	79	260
貯蔵品	61	68
その他	322	278
貸倒引当金	△16	△2
流動資産合計	32,854	32,845
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,198	4,198
その他（純額）	2,538	3,388
有形固定資産合計	6,737	7,587
無形固定資産	90	128
投資その他の資産		
その他（純額）	4,318	5,437
貸倒引当金	△31	△57
投資その他の資産合計	4,286	5,379
固定資産合計	11,115	13,095
資産合計	43,969	45,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,499	4,186
電子記録債務	4,349	4,536
短期借入金	500	500
未払法人税等	287	345
引当金	651	219
その他	1,938	2,504
流動負債合計	12,227	12,292
固定負債		
退職給付に係る負債	38	41
その他	777	1,090
固定負債合計	815	1,132
負債合計	13,043	13,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	22,097	23,062
自己株式	△1,010	△1,010
株主資本合計	29,918	30,884
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	1,320
退職給付に係る調整累計額	335	311
その他包括利益累計額合計	1,007	1,632
純資産合計	30,926	32,516
負債純資産合計	43,969	45,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	26,435	29,735
売上原価	21,822	23,933
売上総利益	4,612	5,802
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,695	1,773
賞与引当金繰入額	154	142
退職給付費用	3	1
その他	1,661	2,184
販売費及び一般管理費合計	3,515	4,102
営業利益	1,097	1,699
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	18	30
受取地代家賃	282	293
売電収入	42	51
その他	49	52
営業外収益合計	397	442
営業外費用		
支払利息	3	4
不動産賃貸費用	27	26
売電費用	19	19
その他	20	13
営業外費用合計	71	63
経常利益	1,423	2,079
特別利益		
固定資産売却益	12	5
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	12	31
特別損失		
固定資産売却損	—	1
工場閉鎖損失	7	—
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	1,427	2,109
法人税、住民税及び事業税	289	615
法人税等調整額	194	63
法人税等合計	483	678
四半期純利益	944	1,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	944	1,430

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	944	1,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	649
退職給付に係る調整額	△30	△24
その他の包括利益合計	△21	625
四半期包括利益	923	2,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923	2,055

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 期末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権、電子記録債務及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権、電子記録債務及び確定期日現金決済分が、決済されたものとして処理した金額であります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形及び売掛金	－百万円	21百万円
電子記録債権	－	349
支払手形及び買掛金	－	183
電子記録債務	－	526

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	299百万円	334百万円